

機関番号：42673

研究種目：基礎研究（C）

研究期間：2007 年 4 月～2010 年 3 月

課題番号：19530738

研究課題名（和文） 新自由主義教育改革における学校統廃合の研究

研究課題名（英文）

研究代表者 山本 由美

(YAMAMOTO YUMI)

東京田中短期大学・こども学科・准教授

研究者番号：00442062

研究成果の概要（和文）：

本調査研究によって、まず基本的な作業として以下のことを明らかにした。

- ① 全国の都道府県の統廃合の廃校数の年度別推移、
- ② 市町村合併に伴う学校統廃合のケースの抽出
- ③ 学校選択制に伴う学校統廃合のケースの抽出
- ④ 小中一貫校・小中一貫教育に伴う学校統廃合のケースの抽出

今日、学校統廃合の件数は増加し、戦後第3のピークを迎えている。教育社会学者の渡辺敬子は、50年代の昭和の市町村合併期を第1のピーク、70年代の過疎地域対策法等によって統廃合が促進された時期を第2のピークとしている。すでに、90年代後半には学校選択制とリンクした統廃合が出現している。95年には、東京都足立区で実質的な選択制が導入されたが、それは当初から統廃合に反対する保護者や地域の共同をあらかじめ解除することが目的であったと思われる。また01年をピークに市町村合併による統廃合もピークを迎えている。

近年の動向を、それ以前の統廃合と比較して、新自由主義教育改革における学校統廃合、と定義した。新自由主義教育改革とは、グローバル化における産業構造の転換に応じて、公教育を序列的に再編していく仕組みといえる。市町村合併自体が「グローバル国家への再編」に向けた「財源の大都市への集中と農村支配体制の広域的再編」でもあるわけで、学校統廃合はそのような役割の一端も担わされている。

文科省は都道府県別の年度別廃校推移数を公表しておらず、92年～07年度までの15年間のデータで実態を公表するのみであるが、この間に小・中・高合わせて4087校が廃校になっている。市町村合併の件数が多い広島県、青森県などは、合併期に廃校数は急増している。全国的には、合併直後に学校統廃合が行われるのみならず、合併前に各自治体が“身ぎれいにしておく”という表現で表わされるような、コスト削減のための統廃合を行っているケースも見られる。また、現段階では大規模な市に町村などが吸収されるケースよりも、同規模の複数自治体同士の合併のケースで学校統廃合が多く行われている。

一方首都圏では学校選択制の導入後、一層小規模化した小規模校の統廃合が出現してくる。産業構造の転換に成功した東京都は、全国でも稀な人口増自治体であり、特に23区の児童・生徒数は04年以降、増加に転じている。にもかかわらず、00～08年の間に23区で130校以上の小中学校が廃校になり、廃校数は全国2位である。それは、学校選択制

とそれに対応させた「適正規模」「最低基準」設定によって小規模校が統合されているためである。さらに、行政が、小規模校は「教育的効果が上がらない」「切磋琢磨ができない」といった俗説を流布することにより、不安を煽られる保護者はむしろ積極的に大規模校に統合されることに賛同し、反対運動は組織されず速やかに執行されることになる。

しかし、90年代後半からの財界や政府の働きかけにも関わらず、学校選択制は首都圏など一部を除いては拡大せず、08年度、学校選択制を導入する自治体は激減し、全国で小中一貫教育、小中一貫校が急激に拡大する。小中一貫教育は、「中1ギャップの解消」などを表向きの導入理由としながらも、当初から施設一体型小中一貫校が実質的に統廃合になるという特徴を有していた。首都圏のみならず、全国で、小中一貫校による実質的な統廃合が行われている。これは保護者にとって、「統廃合」よりも抵抗感が少ないものになっている。

研究成果の概要（英文）：

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：

キーワード：教育行政、学校統廃合、新自由主義教育改革、

1. 研究開始当初の背景

2001年頃から、全国の小中高の統廃合数が急激に増加してきた。これは市町村合併のピークがこの時期と重なったこと、および、その後の首都圏の学校選択制の導入に伴う学校統廃合の増加が要因となっていると思われる。

また、07年から全国学力テストが開始され、それに基づいた学校評価なども一部の地域で開始される中で、学校評価とリンクした保護者の学校選択行動が生じることが予想された。また、政府関係の審議会や一部の自治体などでバウチャー制度（生徒数に応じた教育費配分制度）導入が検討されていた。そのような状況で、東京や埼玉で増加していた、学校選択制とリンクした学校統廃合が拡大することが予想された。

2. 研究の目的

戦後、何回かピークがあった学校統廃合ではあるが、近年の動向を新自由主義教育改革における学校統廃合、という学校統廃合の新しい段階としてとらえ、その実態を明らかに

することを目的とする

新自由主義教育改革の中で、学校統廃合によって、従来平等な公教育サービスが序列的に再編されていく実態を明らかにする。統廃合によって、地域の小規模校が消え、習熟度別学習などの競争的な関係を導入しやすい大きな集団としての学校に再編されようとしている。

そして、学校統廃合が、児童、生徒にどのような影響を与えているのか、検証していきたいと考える。

3. 研究の方法

学校選択制が先行的に導入されている東京都の品川区などのケースについては資料調査、政策分析、聞き取り調査などを行う。

各自治体のケースについては、資料調査、訪問調査、その中での行政関係者、教職員および地域住民などへの聞き取り調査を行う。

全国の学校統廃合の実態に関しては、文献調査および各都道府県の教育委員会への電話により聞き取り調査を行い、基礎的な情報を獲得する。その上で、特定地域、自治体の

実態について詳しく資料調査および上記のような訪問調査を行った。

4. 研究成果

基本調査に基づいて、以下の自治体における学校統廃合のケースについて個別に調査研究を行った。各自治体へ訪問調査も行っている。

① 品川区の小中一貫校

学校選択制で小規模化した学校を、施設一体型小中一貫校によって実質的な統廃合を行っている。施設一体型小中一貫校と普通の学校との間に公教育の中での差異化・序列化が見られる。新しい小中一貫カリキュラムが作成されているが、子どもの発達段階などからみて問題点も挙げられる。

② 宮城県仙台市、栗原市および新潟県湯沢町

仙台市は、大規模統廃合を市民運動により阻止した典型的なケースである。市全体レベルでの市民、保護者、教職員のネットワークが形成できたことがその大きな要因となった。栗原市は、市町村合併の後の大規模統廃合の突破口としての小中一貫校（広大な地域の5小1中を施設一体型小中一貫校にする）が用いられる典型ケースである。湯沢町も、5小1中、および5保育所を1施設にする計画が進められているが反対運動はほぼ皆無である。

③ 大分県唐津市および北海道夕張市

自治体行政と統廃合が深くかかわるケースとして、唐津市では、市町村合併後のまちづくり計画が市民及び市職員・教員によってプランニングされている。市職員、教員が周辺部の統廃合反対運動を組織している。そのような状況の中、山間部の七沢地区において、統廃合の計画をさげ小中一貫校が開校された。

他方で、夕張市は市財政の破たんにより

極端な統廃合（7小学校を1校に、4中学校を1校にする。）が実施される。子どもたちや保護者に極端な負担を課すにもかかわらず、反対運動の主体が形成されず運動が起きにくい状況にある。

④ 兵庫県丹波市吉見小学校、沖縄県宮古島市皿浜小学校など

単学級の小規模校における優れた教育実践の典型例としてこれらのケースが挙げられる。両地域とも、小学校と地域の強い結びつきが見られる。特に沖縄県の場合、地域の氏神が校内に祀られ、学校行事と地域の結びつきの強さ（運動会での校歌遊戯なども含まれる）は他県に見られないものである。

残された課題として、以下のような点が挙げられる。第1に、義務教育費国庫負担制度の改廃が実施された場合の学校統廃合の財政的な問題についての検証が必要である。第2に、小中一貫教育を用いた学校統廃合は全国でどれくらい実施されているのかの実態調査、をとりあえず緊急に行う必要がある。最後に、その上で、新自由主義教育改革における学校統廃合の全体的構造を明らかにしていくことを目的とする。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計21件）

「日本型『教育バウチャー制度』とは何か」
2007年5月 『クレスコ』2007年6月号 大月書店 28-31頁

「全国学力テストと学校評価」2008年3月
『日本教育法学会年報第39号』
有斐閣 146-153頁

「東京都の教育改革 ―公教育の序列的再

編一」2008年10月 『民主教育研究所年報 2007 第8号』民主教育研究所、84-100頁

「始まった学校選択制の見直し」2009年2月 『クレスコ』2009年3月号
大月書店 18-19頁

「新自由主義的な学校統廃合とは何か ―戦後第三のピークを迎えて―」2009年3月 『人間と教育第61号』旬報社 16-24頁

「新潟県における学校統廃合の実態と分析」2010年4月 『新潟の教育』新潟県民教育研究所 6―15頁

〔学会発表〕(計0件)

(図書)(計2件)

単著

山本由美

「学力テスト体制とは何か ―学力テスト、学校統廃合、小中一貫教育」2009年 花伝社

単著

山本由美

「小中一貫教育を検証する」花伝社 2010年8月刊行予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者 **山本 由美**
(YAMAMOTO YUMI)

研究者番号：00442062